

渡辺復興大臣閣議後記者会見録

(平成30年10月5日(金) 11:26～11:37 於)復興庁会見室)

1. 発言要旨

まず1点目、本日はこの度新たに任命されました橘副大臣、安藤政務官、そして留任されました浜田副大臣が同席されております。

副大臣、政務官におかれましては、被災地に寄り添い、現場主義を徹底し、被災地の声を復興行政に反映させてほしいと考えております。

ここで皆さんから一言ずつ御挨拶を頂きます。

(橘副大臣) ただいま渡辺大臣から御紹介いただきました、復興副大臣に任命されました橘慶一郎と申します。昨年8月来、再度任命を頂きました。

総括業務、そして宮城県、宮城復興局、そして復興五輪の担当をさせていただきます。

今ほど大臣から御指示ありましたように、前回の経験も生かしながら、副大臣、政務官、皆さんと協力をしながら、大臣を支え、この復興が更に前進しますように、現場主義で頑張ってまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

(浜田副大臣) ただいま御紹介いただきました浜田昌良でございます。引き続き復興副大臣を拝命いたしました。

福島を中心とした原子力災害からの復興及び再生、そして福島復興局に関する事項を担当させていただきます。

福島の地元から復興創生期間以降の政府の対応について、要望が寄せられております。地元に応じ、御意見を頂きながら、しっかりと検討を進めてまいります。

渡辺大臣をお支えしながら、被災地の復興に向け、全力で取り組んでまいります。どうかよろしくお願い申し上げます。

(安藤大臣政務官) 復興大臣政務官を仰せつかりました安藤裕でございます。

渡辺大臣より、総合調整、その他の総括的業務、地震・津波災害からの復興、そして岩手復興局に関する事項を担当するように、御指示を頂いたところでございます。

未曾有の大災害である東日本大震災から7年と7か月が経とうとしております。地震・津波被災地域においては、インフラの復旧が進む一方で、ソフト面についてまだまだ課題が多く、また心のケア、産業・生業の再生、観光振興など新たな課題も出てきていると認識をしております。

渡辺大臣の下に、現場主義を徹底して、被災者に寄り添いながら、被災地の復興の加速化に全力で取り組んでいきたいと考えております。

どうぞよろしく願いいたします。

（渡辺大臣）この新たな体制で、東日本大震災からの復興に全力で取り組んでまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2点目でございます。本日、官邸におきまして、復興推進会議が開催されました。内閣改造後の初の開催でございます。

私からはこれまでの復興加速化への取組と今後の方針について説明をいたしました。

また、今回は8名の大臣から被災地の復興に向けた取組について発言がございました。

最後に、総理から、東北の復興なくして日本の再生はなしとの御発言や閣僚全員が復興大臣であるとの意識を共有し、被災地の復興に向け、全力を尽くすこととの御指示を頂いたところであります。

この御指示を踏まえ、私が復興行政の司令塔となって、現場主義を徹底し、被災者に寄り添いながら、東日本大震災からの復興、福島の再生の更なる加速に向けて全力で取り組んでまいります。

3点目、一昨日、3日でありますけれども、福島県に訪問をいたしました。内堀知事と意見交換をさせていただきました。

この後、本日、岩手県及び宮城県を訪問し、達増知事及び村井知事にもお会いしてまいります。知事から様々な課題を直接お伺いし、今後の復興に向けた取組を進めていきたいと思っております。

2. 質疑応答

（問）政府の復興推進会議についてお伺いしたいんですが、総理の方から具体的な、改めて指示というのはあったんでしょうか。

（答）総理の方からは、先程申し上げたとおり、我々全てが復興大臣であるという意識の下に共有していくということを前提に、東北の復興がなければ、日本の再生はない、こういった状況の中で御発言がありまして、具体的な指示というのはありませんでした。

（問）先程お話の中で、8人の大臣から発言があったというふうにおっしゃってましたが、内容としてはどういった内容だったんでしょうか。

（事務方）事務的に後で御説明します。

（問）先日、福島県を就任後初めて訪れたわけですが、何か感じた点あれば、お聞かせください。

（答）福島の内堀知事からは、3点についてお話がございました。

既に記者の方にぶら下がりの方でもお話をさせていただきましたけれども、今も福島は有事の状態にある、引き続き対応が必要であるという旨、今後避難区域をどうしていくのか、検討を進めていく必要がある。復興創生期間以降の組織、制度、財源について検討をお願いしたい。

この以上３点、御発言がありました。

この３点について、具体的に私の方からはお答えは差し控えさせていただきます。なぜなら、時間的にちょっと余裕がありませんでしたので。

これらの問題点については頭にしっかりと入れて、今後の対応をしていきたいというふうに思っております。

いずれにしましても、現場主義を徹底してまいります。そして、被災者に寄り添っていく、この基本的な考え方、そして行動の本心、本質は変わっておりませんので、こういったことで進めてまいりたいというふうに思っています。

（問）３日の福島県知事との面会後に、大臣、オリンピックでの水素の活用等の意向を表明されましたが、今後、具体的な導入に向けて、何らかの庁内の取組、あるいは他機関との協議が必要になるかと思うんですが、何か決まっていることがあれば教えてください。

（答）今の段階では、まだ具体的な行動というのはありませんが、事務的に対応を進めているところであります。

（問）３日に内堀知事と会われて、初めての会合だったので余り詳しいことはできなかったと思うんですが、この間の原発事故の被害者というのは、日本全国にいらっしゃるわけですがけれども、特に住宅問題が、一応各避難先の地方自治体に任せるか、あるいは福島県内の災害公営住宅への移行という形が主だと思うんですがけれども、実際は山形県とか、新潟県のアンケート調査によりますと、やはりかなり生活困窮してる方もたくさんいらっしゃいます。

そういった対応はもう福島県だけではなく、やはり復興庁と国が率先して、生活実態を把握するとか、何か対策をとらないといけないと思うんですがけれども、それについて大臣のお考えがもしあれば、是非伺いたいんですが。

（答）大変重要な課題です。当然のことながら、被災者が元の生活ができる、これが一番本当に大事であります。これからその問題については、より具体的にいろいろと検討していかなければならない問題があります。

私は今回、初めて復興大臣として任命を受けたわけですから、こういった視点についてもしっかりと取り組んでまいりたい、そのように思っております。

（問）現場主義を徹底するということですが、今回３県の知事とお会いした後、具体的にどこか被災地に伺いたいという御意向がございますか。

（答）私の考え方は、今現場主義と言った以上は、それぞれの被災地の市町村、そちらにお邪魔したいというふうに思っております。

例えば、福島県であれば、被災されたその市町村長にお会いする、

こういったことを計画しているところでございます。

(以 上)